平成３０年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282243	市町村類型	Ⅰ－0
		ふりがな	みなみあわじし	30年度交付税	種地
		市町村名	南あわじ市	種地区分	Ⅰ－1

面積	人口密度 27国調	人口集中地区人口
km²	人	人
229.01	204.85	

人口		
国調	平成27年	46,912 人
	平成22年	49,834 人
	平成17年	52,283 人
	平成12年	54,979 人
	平成7年	56,664 人
	増加率 (27/22)	△ 5.9 %
	増加率 (22/17)	△ 4.7 %
	増加率 (17/12)	△ 4.9 %
住基	H31.1.1	47,552 人
	H30.1.1	48,139 人

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年 人	人	人	人
		6,016	5,673	13,214
		%	%	%
	国調	23.7	22.3	52.0
	22年 人	人	人	人
		6,802	6,468	13,444
		%	%	%
	国調	25.5	24.2	50.3

区分	平成29年度 千円	平成30年度 千円
1 歳入総額 A	27,505,166	26,568,151
2 歳出総額 B	27,035,036	25,807,746
3 歳入歳出差引額（A－B）C	470,130	760,405
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	111,057	53,831
5 実質収支（C－D）E	359,073	706,574
6 単年度収支 F	83,226	347,501
7 積立金 G	21,522	15,337
8 繰上償還金 H	502,030	728,748
9 積立金取り崩し額 I	0	0
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	606,778	1,091,586

区分	指数等 千円
基準財政需要額	13,342,327
基準財政収入額	5,465,559
標準財政規模	15,852,600
財政力指数	0.40
実質収支比率	4.5
公債費比率	8.2
地方債許可制限比率 3年平均	6.5
地方債許可制限比率 単年	6.6
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	14.1
将来負担比率	122.4
積立金現在高	11,080,869
地方債現在高	33,462,225
収益事業収入	－
債務負担行為額	1,894,714

指定団体等の状況	
財政再建	過疎
不交付	山村
低開発	工特
広域圏	離島
近畿(保全区域)	
事務の共同処理の状況	
議員公務災害	
退職手当支給	
財産管理	
ごみ処理	
常備消防	
小学校関係	
中学校関係	
交通災害共済	
後期高齢者医療	

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,764,033	21.7	5,764,033	37.6
地方譲与税	292,541	1.1	292,541	1.9
利子割交付金	10,755	0.0	10,755	0.1
配当割交付金	32,254	0.1	32,254	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,633	0.1	25,633	0.2
地方消費税交付金	822,273	3.1	822,273	5.4
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
軽油・自動車交付金	129,505	0.5	129,505	0.8
地方特例交付金	21,474	0.1	21,474	0.1
地方交付税	9,182,863	34.6	8,168,946	53.3
普通交付税	8,168,946	30.7	8,168,946	53.3
特別交付税	1,013,917	3.9		
小計	16,281,331	61.3	15,267,414	99.6
交通安全交付金	8,654	0.0	8,654	0.1
分担金・負担金	203,319	0.8		
使用料	463,581	1.7	23,090	0.2
手数料	237,880	0.9	20,740	0.1
国庫支出金	1,953,989	7.3		
国有提供交付金	－	－		
都道府県支出金	2,224,560	8.4		
財産収入	94,515	0.4	－	－
寄附金	374,109	1.4		
繰入金	1,528,461	5.7		
繰越金	470,130	1.8		
諸収入	394,122	1.5	14,840	0.2
地方債	2,333,500	8.8		
うち減税補填債特例	－	－		
うち臨時財政対策債	735,500	2.8		
合計	26,568,151	100.0	15,334,738	100.2

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,660,434	14.2	3,369,645	3,186,363	19.8
うち職員給	2,321,188	9.0	2,091,757	2,091,757	13.0
扶助費	3,573,746	13.9	1,371,328	1,370,726	8.5
公債費	4,258,213	16.5	4,127,950	3,399,202	21.2
元利償還金	4,258,207	16.5	4,127,944	3,399,196	21.2
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
小計	11,492,393	44.6	8,868,923	7,956,291	49.5
物件費	4,158,038	16.1	2,741,233	2,305,524	14.3
維持補修費	228,805	0.9	163,285	157,539	1.0
補助費等	4,242,983	16.4	3,646,453	3,134,242	19.5
積立金	972,442	3.8	259,622		
投資及び出資金、貸付金	22,837	0.1	22,837	－	－
繰出金	2,045,696	7.9	1,656,608	1,578,329	9.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,644,552	10.2	464,235		
うち人件費	102,693	0.4	72,703		
内訳 普通建設事業費	2,510,244	9.7	444,421		
内訳 補助	605,813	2.3	33,552		
内訳 単独	1,550,572	5.9	391,755		
内訳 県営負担金	353,859	1.5	19,114		
内訳 災害復旧事業費	134,308	0.5	19,814		
内訳 補助	105,773	0.4	7,496		
内訳 単独	28,535	0.1	12,318		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
合計	25,807,746	100.0	17,823,196		

経常収支比率 %
94.2
(減収補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 98.7%)

経常経費充当一般財源 千円
15,131,925

一般財源等総額(歳入) 千円
17,823,196

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B／A) 円
一般職員	412	128,713	312,400
うち 技能労務職	23	7,280	316,400
教育公務員	17	5,592	328,900
消防職員	1	295	295,000
臨時職員	－	－	－
合計	430	134,600	313,000

ラスパイレス指数	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	97.4	98.0	98.0

特別職等

区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H26.4.1	850,000
副市長	H26.4.1	680,000
教育長	H26.4.1	600,000
議会議長	H23.4.1	450,000
議会副議長	H23.4.1	378,000
議会委員長	H23.4.1	360,000
議会議員	H23.4.1	346,500

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険	無	54,537	419,363	5
国保(直診)	無	41	36,222	4
後期高齢者医療	無	18,744	897,698	0
介護保険	無	155,267	631,869	11
介護サービス	無	0	25,852	1
農業共済	有	△ 1,405	49,000	5
国民宿舎	無	16,770	0	0
下水道	有	202,348	1,463,900	13
宅地造成	無	23,899	0	0

国保会計の状況

収支額	千円 54,537
普通会計からの繰入額	千円 419,365
加入世帯数	世帯 7,685
被保険者数	人 13,459
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 258,989
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 147,881
被保険者1人当たり費用	円 503,982

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,240,482	38.9	0.6	2,351,992	－
個人分	1,895,607	32.9	△ 4.2	2,105,393	－
法人分	344,875	6.0	38.3	246,599	－
固定資産税	2,943,094	51.1	△ 1.4	2,884,472	－
軽自動車税	213,719	3.7	2.5	214,808	
市町村たばこ税	314,492	5.5	△ 3.8	322,684	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－		－
法定外普通税	－	－	－		－
目的税	52,246	0.9	0.7		－
入湯税	52,246	0.9	0.7		－
事業所税	－	－	－		－
都市計画税	－	－	－		－
合計	5,764,033	100.0	△ 0.6	5,773,956	－

市町村民税 個人分	均等割	3,500円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
市町村民税 法人分	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 (円) 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000
	法人税割	9.7／100
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	195,630	0.8	195,503
総務費	3,146,924	12.2	2,523,477
民生費	7,126,695	27.6	3,940,924
衛生費	1,900,125	7.4	1,237,199
労働費	6,626	0.0	5,683
農林水産業費	2,106,171	8.2	755,539
商工費	581,343	2.3	323,701
土木費	2,488,345	9.6	1,922,674
消防費	964,910	3.7	853,173
教育費	2,898,157	11.2	1,917,260
災害復旧費	134,308	0.5	19,814
公債費	4,258,512	16.5	4,128,249
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	25,807,746	100.0	17,823,196

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.0	17.1	93.2
固定資産税	98.3	14.6	88.8
合計	98.6	15.4	90.6